

持続可能な観光立国の実現に向けて

－ 次期観光立国推進基本計画に向けた提言 －

〔概要〕

2025年10月14日
一般社団法人 日本経済団体連合会

1. わが国観光業を支える人材の確保・育成等

- (1) 観光産業全体の省力化・生産性向上
- (2) 観光デジタル人材の確保・育成
- (3) 観光人材教育の推進

2. オーバーツーリズムの解消

- (1) 優良事例の横展開
- (2) SNSやインフルエンサーを活用した効果的な情報発信
- (3) 違法行為・迷惑行為等への対応強化

3. 自立型観光の展開

- (1) 地域分散・地方誘客の促進
- (2) DMO（観光地域づくり法人）の機能強化
- (3) 地方の受け入れ環境整備

4. その他の重要課題

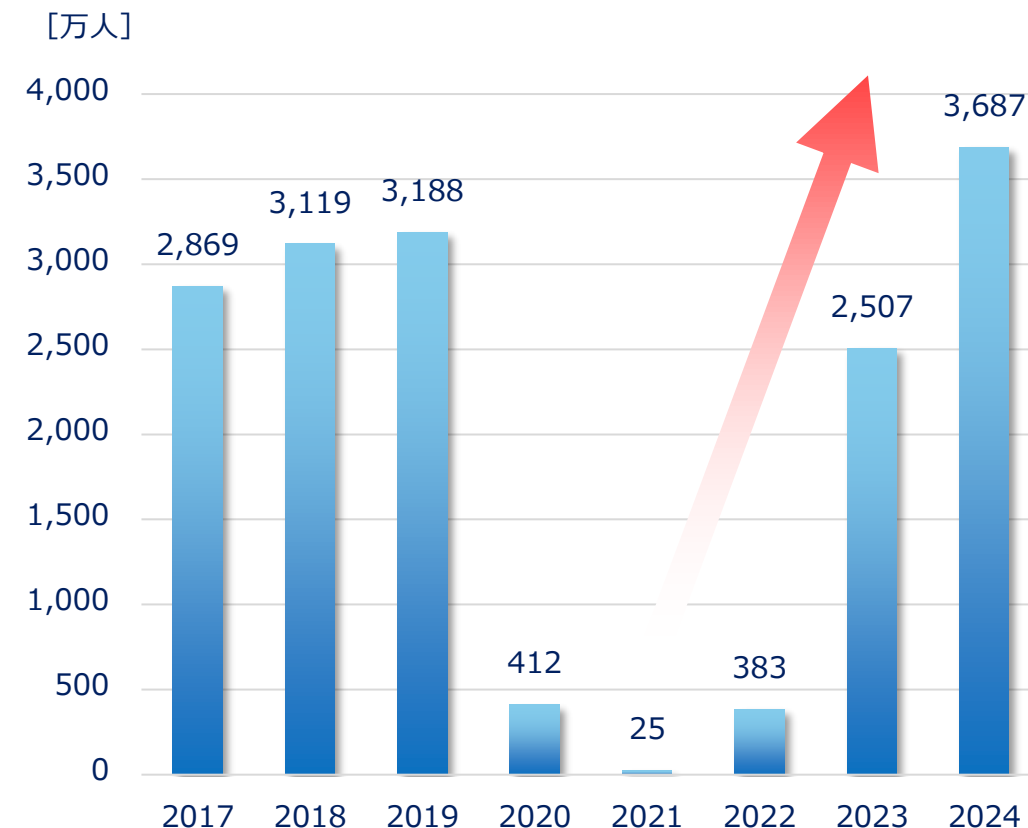
- (1) 観光産業政策の確立
- (2) 高付加価値旅行者の取り込み
- (3) 観光需要の平準化と多様な観光の推進
- (4) MICEの推進
- (5) 観光関連税制
- (6) アウトバウンドの促進

I. はじめに (1)

- 2024年のインバウンド旅行者数は約**3,687万人**、その消費額は計8.1兆円と、**過去最高を更新**
- 2025年も1～8月期で既に2,838万人を記録するなど、年間4,000万人に達する勢い



図表：インバウンド数の推移



【出典】日本政府観光局（JNTO）

自然や文化（食文化含む）、歴史等、日本ならではの観光資源が
代えがたい魅力として世界から認知され、訪日の動機に

一方、「持続可能性」という観点から、わが国観光産業は岐路に

人材の確保・育成

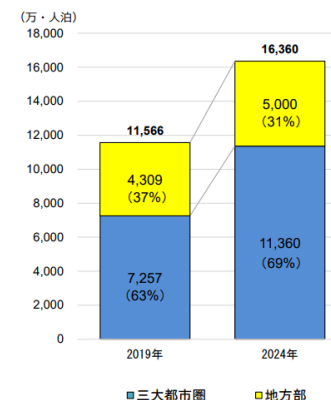


オーバーツーリズム



都市部・地方部の格差

外国人延べ宿泊者数の比較



※東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県

上記の諸課題に対応し、国内観光をさらに活性化するとともに、インバウンドによる恩恵を全国に行き渡らせる上で、

2030年はもとより、その後の2040年という
中長期の将来も見据え、わが国として
持続可能な観光立国を実現できるかが問われている



観光立国懇談会報告書

—住んでよし、訪れてよしの国づくり—

2003年4月24日

観光立国懇談会

- 政府の観光立国懇談会（2003年設置）では、「**住んでよし、訪れてよしの国づくり**」が目標として掲げられる
- 観光は、自然の景観や名所等を観たり訪れたりすることで「**光を観る**」側面に加えて、観光客をもてなし招き入れる住民が幸せと誇りを実感できる「**光を示す**」側面も具備

しかし、



課題

- 訪日外国人の宿泊先の約7割が三大都市圏に集中
- 観光地によっては、オーバーツーリズムによって、観光客の利便性・満足度の低下のみならず、地域住民の日常生活にも悪影響
- 人手不足が深刻な観光産業における労働生産性の向上と、人材の確保・育成

1. わが国観光産業を支える人材の確保・育成等

(1) 観光産業全体の省力化・生産性向上



労働集約型の観光産業において、省力化・生産性向上は急務

▶ 2029年度までの5年間における集中的な省力化投資・生産性向上に向けた「省力化投資促進プラン」の強力な実行 等

(2) 観光デジタル人材の確保・育成



観光地等に関する適時適切な情報発信のニーズの高まり

▶ デジタル人材の育成目標達成に向けた、デジタル人材不足の深刻な観光産業との有機的な連携

(3) 観光人材教育の推進



観光の次世代の担い手の持続的な発掘・育成

▶ わが国観光産業の重要性の、国民各層への広範な普及啓発や、観光産業におけるマネジメント層の育成 等

2. オーバーツーリズムの解消

(1) 優良事例の横展開



深刻化するオーバーツーリズムへの対処が課題



観光客の受け入れと住民生活の質の両立を図る具体的な好事例の横展開

(2) SNSやインフルエンサー等を活用した効果的な情報発信



SNS等を通じた、わが国の習慣や公共マナー等に関する理解の促進



①多言語対応によるリーチ拡大 ②持続可能な旅の提案
③混雑時間、混雑地域の情報発信 等

(3) 違法行為・迷惑行為等への対応強化



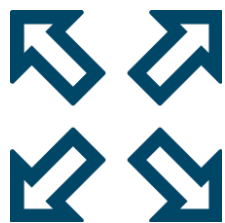
違法行為は、わが国観光の健全かつ持続可能な発展を阻害



地域住民はもとより、適正な事業者や善良な観光客が不利益を被ることのないよう、執行を強化 等

3. 自律型観光の展開

(1) 地域分散・地方誘客の推進



観光客の宿泊が三大都市圏に集中する中、地方誘客は不十分

▶ 各地域の有する魅力や特色をアピールした、観光政策と地方創生の一体的な推進

(2) DMO（観光地域づくり法人）の機能強化



地域単位でのサービス強化等の司令塔としての、DMOの機能強化

▶ ①広域連携強化の促進 ②財政支援の拡充と必要な権限の付与 ③人材育成と専門職の育成支援 等

(3) 地方の受入れ環境整備



地方におけるインバウンドの受入れ能力拡大に向けた、地方空港の設備投資等機能強化

▶ インバウンドとアウトバウンドのバランスに留意しつつ、持続可能性の観点を踏まえたインセンティブの在り方の丁寧な検討 等

4. その他の重要課題

(1) 観光産業政策の確立



国内事業者の収益力向上に資する産業政策の確立



関係省庁が一体となった支援策や、インバウンド、アウトバウンドのみならず広範なグローバル市場を見据えた官民連携 等

(2) 高付加価値旅行者の取り込み



高付加価値旅行者は消費額の大きな割合を占有



消費単価の大きい高付加価値旅行者を確実に取り込む施策の展開や、国際水準のガイド等の養成に向けた政府の支援 等

(3) 観光需要の平準化と多様な観光の推進



大型連休等に集中する旅行需要が観光客の利便性低下等を誘発



休暇の取得促進やワーケーション、ラーケーション等、新たな形の余暇活動の拡大等を通じた観光需要の平準化

4. その他の重要課題

(4) MICEの推進



MICEは地方誘客に寄与するとともに、日本人の国際意識を高める
▶ 開催地としての魅力を高める取り組みの推進、情報発信と各地の関連組織の連携強化 等

(5) 観光関連税制



① 国際観光旅客税の使途の在り方

国際観光旅客税は、担税者である日本国民への裨益について理解が得られにくいことが課題

▶ 納得性や公平性という観点からも、旅客税の使途として日本国民への還元が明確に分かるような形が望ましい

② 宿泊税

インフラ整備やオーバーツーリズムへの対処等、観光振興を通じた地域経済の活性化に資する財源として期待されている

▶ 地域の実情に応じた適切な税額や使途の透明性の確保、その運用のあり方等について検討を深めていくことが望まれる

4. その他の重要課題

(6) アウトバウンドの促進

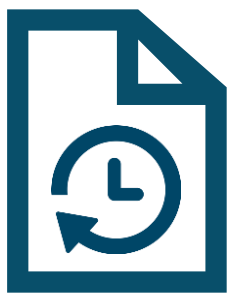


国際競争力という観点からは、アウトバウンドの回復も極めて重要



①渡航手続の簡素化 ②海外渡航に対する不安払拭とサポート ③国際感覚の醸成と教育支援 等





- 観光に関する経団連初の提言（「21世紀のわが国観光のあり方に関する提言－新しい国づくりのために－」）から四半世紀
- この間、観光庁の発足やインバウンドの劇的な伸長等、わが国観光は目覚ましく発展
- こうした中、「国の光を観る」という観光の本質に変わりなし



- 量から質への転換を図りつつ、「リスペクト」と「ウェルカム」の精神のもと、あらためて、「住んでよし、訪れてよし」を両立しうる地域と観光の実現を図っていく必要

経団連としては本提言を踏まえ、
政府等関係方面への要望にとどまることなく、諸課題の
解決に向けて、できる限りの取り組みを進めていく決意

